
経営コンサルタント・社労士が教える！

M&Aで会社をもっと高く買って貰う方法 —事業承継に向けた人事労務対策の基本—

働き方改革関連法が4月1日から施行されました。働き方改革は、経営者にとってはまさに働かせ改革です。対応の遅れは大きな経営危機に直結しかねません。事業承継の観点からも、現状の人事労務管理の対応レベルを見定めて、早めに「人と組織の承継対策」に手を打たなければ、間に合いません。外部の専門家による労務監査の重要性が高まってきています。残業時間規制にはどのように対処すべきでしょうか？また、安全配慮義務の範囲が拡大する中、経営者はどのようにリスクヘッジを行うべきなのでしょう？全国の中堅・中小企業で発生している事業承継問題に繋がる労務トラブルの実態と対策、及び勝ち残る企業が策定している就業規則・各種ルールブックについても様々なケースで例示したいと考えています。また、大型助成金が今年度も用意されているにもかかわらず、まだまだ認識されておらず、受給されていません。1種類で1000万円を超える助成金もあります。助成金活用と企業防衛型労務管理の具体例を踏まえお話しいたします。

開催日時	2019年3月13日(水) 17:00~19:00 (開場 16:30~)
会場	決定次第ご連絡予定
参加費・定員	無料 定員名程度 ※定員になり次第、受付終了とさせていただきます。
受講対象者	未上場会社オーナー、経営者、役員様 等
講師	鈴木 信生 氏：ユニテッド経営サポートセンター センター長

■ 講義内容

■ 講師紹介

<前半>

- (1) 事業承継・M&Aに向けた人事労務対策のポイント
- (2) 外部専門家による労務監査が有効です
- (3) 労務問題に係る制度改正、注目点、事例紹介
- (4) 行政の監査強化 (労基署の調査・監督)
- (5) 「働き方改革」で生産性を向上させるポイント
- (6) 健康経営が注目される理由

休憩・情報交換・お名刺交換等にお充て下さい!

<後半> 具体的対応策

- (7) 企業防衛のノウハウ (就業規則の見直し)
- (8) 大型助成金の活用事例
- (9) まとめ (事業リスクと保険)

※ 質疑応答

鈴木 信生 氏：

総和社労士事務所パートナー
ユニテッド経営サポートセンター(株) センター長
一般社団安全衛生優良企業マーク推進機構 理事



- ・早稲田大学政治経済学部卒
- ・元三井住友海上経営サポートセンター 経営リスクアドバイザー
- ・特定社会保険労務士 (東京都社労士会所属)
- ・中小企業経営者を守る立ち位置で、事業承継、M&A、労務コンプライアンス、労務監査、健康経営、外国人材活用、企業防衛型就業規則、賃金評価制度、退職金制度改定を専門とし、全国の商工会議所等で講演活動を行う傍ら、

2,000社以上の個別企業アドバイスを実施。

■ 会場案内図

■ お申込み方法・ご注意等

- 受講票につきましては、受付時にメールにてお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。

FAXでのお申込み

..... 申 込 書

下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。
また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。

受講申込書（FAX用）※申込書にご記入のうえ《FAX 03-》へ 2019年 月 日

『経営マネジメントセミナー』		(2019年月日開催)	
(経営者のための) 事業承継に向けた人事労務対策の基本			
ふりがな		TEL	
貴社名			
ご芳名 (ふりがな)	部課名	役職名	メールアドレス (ハッキリご記入をお願いします)
			@

- ※ 講義の録音・録画並びにPC利用はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力の程、お願い申し上げます。
- ※ 上記の内容は、変更になる場合もございます。予めご了承くださいませようようお願い申し上げます。
- ※ 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへの参加をご遠慮いただく場合がございます。
- ※ 大地震発生等の諸事情により、セミナー開催を中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

■ お問い合わせ先

TEL : 03 - -